

平成27年国勢調査有識者会議（第4回） 議 事 要 旨

1. 日 時 平成26年10月27日（月）16：30～18：15
2. 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室
3. 出席者
構 成 員：堀部政男座長，太田真嗣委員，大林千一委員，菅幹雄委員，津谷典子委員，萩原雅之委員，坂東眞理子委員，廣松毅委員
オブザーバー：古川宏之東京都総務局統計部人口統計課長
浅野誠章岐阜市企画部統計分析課長
山下信幸大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当課長
総 務 省：井波統計局長，會田統計調査部長，井上総務課長，植山調査企画課長，岩佐国勢統計課長，村田国勢統計課調査官，荒井国勢統計課環境整備企画官 他
4. 議 事
 - (1) 平成27年国勢調査第3次試験調査の実施状況について
 - (2) 平成27年国勢調査の実施計画について
 - (3) 平成27年国勢調査の実施体制整備について
 - (4) 平成27年国勢調査にむけた広報について
 - (5) その他
5. 配布資料
 - 資料1－1 平成27年国勢調査第3次試験調査 実施状況等結果の概要
 - 資料1－2 平成27年国勢調査第3次試験調査 実施状況等報告書
 - 資料2－1 平成27年国勢調査の概要
 - 資料2－2 平成27年国勢調査の5つのポイントと12の新たな取り組み
 - 資料2－3 諮問第68号の答申 国勢調査の変更について（統計委員会答申資料）
 - 資料2－4 平成27年国勢調査実施計画
 - 資料3 平成27年国勢調査に係る実施体制について
 - 資料4 平成27年国勢調査 広報の実施状況について
 - 参考 平成27年国勢調査有識者会議（第3回） 議事要旨
6. 議事要旨
 - 事務局から資料に基づいて説明を行い，その後，意見交換が行われた。

【主な意見】

1. 平成27年国勢調査第3次試験調査の実施状況について（議題1関係）

- 第3次試験調査では，予想以上にオンライン回答数が多かったように思うが，これには地域的な特性が影響しているのか。
⇒ 第3次試験調査は県庁所在市と政令指定都市が対象なので，どちらかという大都市で

比較的ネット環境が充実している地域であったということがいえると考えている。それに比べ第1次・第2次試験調査は町村も含めた全国的にちらばった形で行っていることからすると、今回は高めにてでているものと推測している。

- オンライン回答した世帯へのアンケート結果で、「本調査でのオンライン回答の希望の有無」を問うているが、20歳未満の者の「希望する」と答えた割合が他の年齢層に比べて低いとその理由如何。

⇒ 20歳未満の者である場合、オンライン回答の希望というよりは、調査そのものへの回答を希望しないという者の数が多く含まれているものと思料。調査への回答を啓発する広報を若年層を対象に行っていく予定。

- 調査員業務を調査員により行った場合と業務委託により行った場合を比較すると、オンライン回答の割合は業務委託の方が高くなっているが理由如何。

また、この結果は一つの調査区で調査員調査と業務委託をいずれも行った結果か、それとも一つの調査区で両者が混在しない結果か。

⇒ 業務委託の仕組みは、マンション等共同住宅や社会福祉施設単独で構成される調査区でのみ利用できるものであり、この結果は調査区全体を調査員調査で行った場合と比較したものである。結果として両者に差が見られるが、業務委託の有無というよりは、管理人が調査員として調査したところとそうでないところの差である。

2. 平成27年国勢調査の実実施計画及び実施体制について（議題2，3関係）

- コールセンターの説明で、地方自治体やオンライン調査テクニカルサポートへ「エスカレーション」することであるが、具体的にどのような内容を想定しているか。

⇒ コールセンターで対応する照会の中には、地方自治体における個別の対応が必要な案件（調査用品の過不足等）や、オンライン調査ではテクニカルな内容を含む案件を含んでおり、全てをコールセンターで対応することが難しいため、必要に応じてコールセンターから転送・引継ぎを行うものである。

- 本調査になると、オンライン調査システムの偽サイトが出てくることが想定され、何かしら手立てを考えておくことが必要。

⇒ 本調査では様々な脅威が考えられることから、機械周りに強い事業者やネット系に強い事業者を交え意見交換をしながら検討を進めているところ。

7. 次回予定

平成26年11月中に広報WG会合、平成27年3月に本会議を開催する予定（事務局から別途連絡）。

以上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>